

平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)益子 和也 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年8月期第2四半期 | 2,512 | 77.2 | 202 | 20.6 | 206 | 26.9 | 130 | 24.7 |
| 27年8月期第2四半期 | 1,418 | — | 167 | — | 163 | — | 104 | — |

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 132百万円(23.3%) 27年8月期第2四半期 107百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年8月期第2四半期 | 9 06 | 8 37 |
| 27年8月期第2四半期 | 7 73 | 6 88 |

- (注) 1. 平成26年8月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 当社株式は、平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年8月期第2四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 4. 平成28年8月期第2四半期の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年8月期第2四半期 | 3,098 | 1,617 | 50.3 |
| 27年8月期 | 2,224 | 1,516 | 66.9 |

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 1,557百万円 27年8月期 1,489百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年8月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 5,185 | 57.7 | 362 | 13.5 | 398 | 26.2 | 178 | △8.8 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 28年8月期2Q | 14,435,500株 | 27年8月期 | 14,410,500株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|----|
| 28年8月期2Q | 78,600株 | 27年8月期 | 一株 |
|----------|---------|--------|----|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年8月期2Q | 14,397,745株 | 27年8月期2Q | 13,531,840株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2. 平成28年8月期第2四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢や企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移する一方で、優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、新規顧客の開拓、また既存顧客との継続的なリレーション強化により収益基盤の拡大を進めた一方で、M&A、新領域でのサービス確立といった、今後の更なる成長へ向けた積極的な投資活動も行っておりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,512,950千円（前年同期比77.2%増）となりました。人材の採用・育成体制の強化、インセンティブ設計・人事給与・福利厚生制度など働く環境整備に対する投資、M&A推進や海外展開に向けた活動への投資など、これまで以上に投資活動を加速させたことにより、営業利益は202,030千円（前年同期比20.6%増）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は130,384千円（前年同期比24.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を営んでおり、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するソリューションを提供しております。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

(i) コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にひきつづき、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀人材の獲得が進み、顧客開発工程における上流から参画するプロジェクトの増加により、収益基盤がさらに強固なものになってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のコンサルティングサービスの売上高は760,371千円（前年同期比74.0%増）となりました。

(ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第2四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大が継続的に進んでまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域において既存顧客の受注拡大の牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のソリューションサービスの売上高は1,645,440千円（前年同期比75.1%増）となりました。

(iii) ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウ

ウを教育サービスとして提供したりしております。

当第2四半期連結累計期間においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は51,573千円（前年同期比23.4%増）となりました。

②その他事業

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間に新たに取得した連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は55,564千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ873,792千円増加し、3,098,300千円となりました。これは主に、現金及び預金が138,437千円、売掛金が455,485千円増加したこと及び株式会社リベロ・プロジェクトの連結子会社化によるのれんを213,216千円計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ772,467千円増加し、1,480,744千円となりました。これは主に、資金の借入れにより1年内返済予定の長期借入金が171,974千円、長期借入金が582,360千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ101,324千円増加し、1,617,556千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が130,384千円、非支配株主持分が32,766千円増加しましたが、株式付与ESOP信託の導入による当社株式を取得したことにより自己株式が59,986千円計上されたこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より138,437千円増加し、1,425,338千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は247,895千円（前年同期は100,752千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上210,827千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加348,009千円、法人税等の支払額77,979千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は209,450千円（前年同期は34,176千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,250千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出175,608千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は598,704千円（前年同期は224,392千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円等の資金の増加要因があったものの、株式付与ESOP信託の導入したため自己株式の取得による支出59,986千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では当社グループの提供するソフトウェアテスト事業の市場規模は、国内で4兆円規模と推定している一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えております。また、ソフトウェア関連市場が好調に推移する中で、IT人材の不足が深刻化しており、ソフトウェア開発企業で社内エンジニアを開発に注力させ、テスト業務をアウトソースする流れが加速していることから、当社グループの業績も好調に拡大を続けるものと考えております。

一方で優秀な人材の獲得は当社グループにおいても重要な経営課題となっております。当社グループではソフトウェアテストの適性を評価できる独自の検定試験を設けることで、キャリアにかかわらずソフトウェアテストの適性がある優秀な人材を採用することができておりますが、深い業務知識が必要となったり、技術的な難易度の高いソフトウェアを対象としたソフトウェアテスト業務の実施にあたっては、優秀なエンジニアの安定的な採用は当社グループの成長に重要な影響を与える要因となっております。

以上の状況を鑑み、通期の連結業績予想は、売上高5,185百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益362百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益398百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（前年同期比8.8%減）となる見通しであり、平成28年1月12日に公表した通期業績予想値から変更はありません。

なお、2016年8月期の業績予想値の前提条件は以下のとおりです。

売上高については、継続した取引先と新規顧客に分けて予想しております。ソフトウェアテストサービスはソフトウェアを開発する事業者に対して継続して提供することが多く、安定した取引関係を維持拡大していくこととなります。そうした継続した取引先については当社の売上高の約8～9割を占めておりますが、過去の取引実績や営業状況を踏まえつつ、顧客単位で通期の取引予想額を算出しております。一方、新規顧客については問い合わせ数、訪問数、営業担当者数などの過去の実績を参考として通期で獲得が見込まれる金額を算出しております。当期は対前年比57.7%増の5,185百万円の売上高を見込んでおります。

営業利益については、売上予想値を前提として策定される売上原価計画、販売費及び一般管理費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。当社の売上原価の大部分は労務費及び外注費で構成されますが、売上拡大に伴う人員増加を想定し、売上原価は対前年比で60%程度の増加を見込んでおります。また、2016年1月より株式会社リベロ・プロジェクトを連結子会社化し、のれんの償却を見込んでおります。さらに、下期において海外子会社設立による投資予算を1億円程度と見積もっており、販売費及び一般管理費は対前年比で68%程度の増加を見込み、この結果、営業利益は対前年比13.5%増の362百万円を見込んでおります。

経常利益については、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。当期は子会社での助成金収入の発生を織り込み、前年比26.2%増の398百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる税金費用等を考慮して算出した金額を予想値としており、当期は対前年比8.8%減の178百万円となる見通しです。なお、現時点で多額の特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,601千
円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,286,900 | 1,425,338 |
| 売掛金 | 418,040 | 873,526 |
| たな卸資産 | 13,259 | 35,684 |
| その他 | 87,194 | 84,926 |
| 貸倒引当金 | △2,752 | △5,679 |
| 流動資産合計 | 1,802,643 | 2,413,795 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 151,357 | 172,585 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 213,216 |
| その他 | 99,506 | 96,628 |
| 無形固定資産合計 | 99,506 | 309,844 |
| 投資その他の資産 | 171,000 | 202,073 |
| 固定資産合計 | 421,864 | 684,504 |
| 資産合計 | 2,224,507 | 3,098,300 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 127,854 | 180,356 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,080 | 182,054 |
| 未払費用 | 189,209 | 234,614 |
| 未払法人税等 | 84,898 | 88,663 |
| 賞与引当金 | 69,975 | 13,151 |
| その他 | 210,238 | 163,997 |
| 流動負債合計 | 692,256 | 862,838 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,960 | 585,320 |
| その他 | 13,060 | 32,585 |
| 固定負債合計 | 16,020 | 617,905 |
| 負債合計 | 708,276 | 1,480,744 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 570,844 | 571,469 |
| 資本剰余金 | 555,844 | 556,469 |
| 利益剰余金 | 359,220 | 489,605 |
| 自己株式 | — | △59,986 |
| 株主資本合計 | 1,485,908 | 1,557,556 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △194 | △1,227 |
| 為替換算調整勘定 | 3,317 | 1,260 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,123 | 33 |
| 新株予約権 | 2,520 | 2,520 |
| 非支配株主持分 | 24,679 | 57,445 |
| 純資産合計 | 1,516,231 | 1,617,556 |
| 負債純資産合計 | 2,224,507 | 3,098,300 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,418,506 | 2,512,950 |
| 売上原価 | 919,963 | 1,751,643 |
| 売上総利益 | 498,543 | 761,306 |
| 販売費及び一般管理費 | 331,028 | 559,276 |
| 営業利益 | 167,515 | 202,030 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 73 | 58 |
| 為替差益 | 2,928 | — |
| 助成金収入 | — | 6,152 |
| その他 | 402 | 36 |
| 営業外収益合計 | 3,404 | 6,247 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 82 | 1,045 |
| 株式交付費 | 5,532 | — |
| 上場関連費用 | 2,239 | — |
| その他 | — | 278 |
| 営業外費用合計 | 7,854 | 1,324 |
| 経常利益 | 163,065 | 206,952 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 3,874 |
| 子会社株式売却益 | 318 | — |
| 特別利益合計 | 318 | 3,874 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 163,383 | 210,827 |
| 法人税等 | 58,819 | 74,891 |
| 四半期純利益 | 104,564 | 135,935 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | 5,551 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 104,564 | 130,384 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 104,564 | 135,935 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △1,033 |
| 為替換算調整勘定 | 3,201 | △2,056 |
| その他の包括利益合計 | 3,201 | △3,089 |
| 四半期包括利益 | 107,766 | 132,846 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 107,766 | 127,294 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | 5,551 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 163,383 | 210,827 |
| 減価償却費 | 21,513 | 34,881 |
| のれん償却額 | — | 3,613 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 292 | 2,207 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13,409 | △56,823 |
| 受取利息及び受取配当金 | △73 | △58 |
| 支払利息 | 82 | 1,045 |
| 為替差損益(△は益) | △2,937 | 1,013 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △3,874 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | △318 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △48,672 | △348,009 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △6,644 | △18,730 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △6,007 | 5,557 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 37,762 | 34,040 |
| 未払金及び未払費用の増減額(△は減少) | 29,633 | △6,367 |
| その他 | △3,906 | △28,251 |
| 小計 | 197,518 | △168,929 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 58 |
| 利息の支払額 | △82 | △1,045 |
| 法人税等の支払額 | △96,757 | △77,979 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 100,752 | △247,895 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,791 | △52,250 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,234 | △10,779 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △8,870 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 3,874 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △175,608 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △280 | — |
| 敷金の回収による収入 | 2,141 | 6,727 |
| 敷金の差入による支出 | △7,011 | △7,493 |
| その他 | — | 34,949 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,176 | △209,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,895 | △19,563 |
| 株式の発行による収入 | 228,288 | 1,250 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △59,986 |
| その他 | — | △22,996 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 224,392 | 598,704 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,849 | △2,921 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 296,817 | 138,437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 903,130 | 1,286,900 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,199,947 | 1,425,338 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。また、平成26年12月12日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46,644千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,700千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ114,144千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が567,094千円、資本剰余金が552,094千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

前連結会計年度におけるScentee事業の譲渡、及び第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社はソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。